

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月13日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	ヒューリック株式会社
【英訳名】	Hulic Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西浦 三郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号
【電話番号】	(03)5623-8100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理部長 中根 繁男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号
【電話番号】	(03)5623-8100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理部長 中根 繁男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期連結 累計期間	第84期 第1四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	2,477,941	-	-
営業収益(千円)	-	16,010,331	94,319,764
経常利益(千円)	547,267	6,332,896	20,033,163
四半期(当期)純利益(千円)	42,936	4,830,284	11,487,640
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,388,477	12,312,661	12,005,162
純資産額(千円)	25,524,029	160,794,688	149,895,574
総資産額(千円)	164,844,045	658,938,827	637,919,846
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	1.07	8.18	22.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	8.16	22.28
自己資本比率(%)	15.46	24.2	23.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第83期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 当社は、平成24年7月1日付で旧ヒューリック株式会社と合併いたしました。本合併は、企業結合会計上の「逆取得」に該当し、取得企業は旧ヒューリック株式会社、被取得企業は旧昭栄株式会社となるため、合併直前の旧昭栄株式会社の個別財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、旧ヒューリック株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。この影響で、第84期第1四半期連結累計期間及び第83期の主要な経営指標等の各計数は、第83期第1四半期連結累計期間と比較して大幅に変動しております。

(参考)

当社は、平成24年7月1日付で旧ヒューリック株式会社と合併いたしました。ご参考として、以下、旧ヒューリック株式会社の前第1四半期連結累計期間に係る主要な連結経営指標等の推移を記載いたします。

(過去の旧ヒューリック株式会社の連結経営指標等)

回次	第73期 第1四半期連結 累計期間
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日
営業収益(千円)	17,939,461
経常利益(千円)	4,685,509
四半期純利益(千円)	2,497,102
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,193,322
純資産額(千円)	108,535,186
総資産額(千円)	502,445,863
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.61
潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益金額(円)	14.61
自己資本比率(%)	21.3

(注) 1. 旧ヒューリック株式会社は四半期連結財務諸表を作成しておりましたので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動については、概ね次の通りであります。

(不動産事業)

平成25年1月11日付で、特定目的会社ソニック・インベストメンツ6の優先出資及び特定出資を取得し、同社を連結子会社といたしました。

平成25年3月29日付で、当社の持分法適用関連会社であった東京ビルサービス株式会社は、当社が保有する全株式を売却したため、持分法適用関連会社ではなくなりました。

(保険事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(その他)

主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社は、平成24年7月1日付で当社を存続会社、旧ヒューリック株式会社を消滅会社とする吸収合併をおこなっております。本合併は、企業結合会計上の「逆取得」に該当し、取得企業は旧ヒューリック株式会社、被取得企業は旧昭栄株式会社となっております。前第1四半期連結累計期間の連結業績については、旧昭栄株式会社の連結業績となっております。、「(1)業績の状況」においては対前年同四半期との比較は記載を省略しております。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、企業向けオフィスビルの賃貸を主とした安定した不動産賃貸収入をベースとし、営業収益は16,010百万円、営業利益は6,722百万円、経常利益は6,332百万円、四半期純利益は4,830百万円となりました。

各セグメントの業績は、次の通りであります。

(各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益、振替高を含みます。)

(不動産事業)

当社グループの中核事業は、東京23区を中心に、約160件（販売用不動産除く）の賃貸物件・賃貸可能面積約69万㎡を活用した不動産賃貸業務であります。当社のビジネスモデルをより強固なものにすべく、築年数の古い物件を中心に立地の特性に適した建替を進めることを引き続き最大の経営課題として取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、ヒューリックレジデンス西大井が平成25年2月に竣工いたしました。

そのほか、鷹番町家庭寮（平成25年5月竣工予定）、津田沼南家庭寮（平成25年5月竣工予定）、代々木西原家庭寮（平成25年6月竣工予定）、武蔵野南北寮（平成25年8月竣工予定）、千葉センタービル（平成26年3月竣工予定）、柴崎寮（平成26年3月竣工予定）、石神井家庭寮（平成26年6月竣工予定）、ヒューリック新宿ビル（平成26年10月竣工予定）、世田谷Fビル（平成26年12月竣工予定）、柏木寮（平成27年3月竣工予定）及び新大久保家庭寮（賃貸住宅棟 平成27年5月竣工予定、有料老人ホーム棟 平成27年9月竣工予定）の建替計画も順調に進行しております。

なお、当第1四半期連結累計期間におきましては、新たに浅草橋富士ビル（平成27年11月竣工予定）の建替を決定しております。

新たな収益源として積極的に展開をはかっておりますPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）事業におきましては、東京都台東区主催の「旧福井中学校跡地活用事業」（東京都台東区）として取り組んでおりましたヒューリック浅草橋ビルが平成25年2月に竣工いたしました。また、東京都下水道局主催の「芝浦水再生センター再構築に伴う上部利用事業」（東京都港区）及び北海道主催の「北海道東京事務所用地有効活用事業」（東京都千代田区）に取り組んでおりますが、いずれの事業も順調に進行しております。

販売用不動産につきましては、ラピロス六本木（東京都港区）を取得いたしましたほか、本格的な取組みを開始いたしました開発事業に関連し、虎ノ門開発計画（東京都港区）に着手いたしました。

このように、当セグメントにおける事業は順調に進行しており、当第1四半期連結累計期間の営業収益は13,441百万円、営業利益は7,491百万円となりました。

( 保険事業 )

保険事業におきましては、連結子会社であるヒューリック保険サービス株式会社が、国内・外資系の保険会社と代理店契約を結んでおり、法人から個人まで多彩な保険商品を販売しております。保険業界の事業環境は引き続き厳しい環境にありますが、既存損保代理店の営業権取得を重点戦略として、法人取引を中心に拡充しております。

この結果、当セグメントにおける営業収益は718百万円、営業利益は230百万円となりました。

( その他 )

その他におきましては、連結子会社であるヒューリックビルド株式会社による当社保有ビル等の営繕工事、テナント退去時の原状回復工事、新規入居時の内装工事を中心に受注実績を積み上げておりますほか、連結子会社であるヒューリックオフィスサービス株式会社による給食業務の受託事業等が寄与した結果、営業収益は2,125百万円、営業利益は42百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

( 資産 )

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、658,938百万円となり、対前期末比21,018百万円増加いたしました。当社グループにおいては、中核事業である不動産賃貸業務をより強固なものにすべく、築年数の古い物件を中心に特性に適した建替を積極的に推進しております。

主な項目の増減は以下の通りであります。

現金及び預金	1,193百万円増加
販売用不動産	10,120百万円増加(物件の取得等)
仕掛販売用不動産	6,390百万円増加(借地権からの振替等)
建物及び構築物	3,056百万円増加(物件の取得、建替物件の竣工等)
借地権	4,360百万円減少(仕掛販売用不動産への振替等)
投資有価証券	6,696百万円増加(上場株式含み益の増加等)

( 負債 )

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、498,144百万円となり、対前期末比で10,119百万円増加いたしました。これは設備投資等に伴い、資金調達をおこなったためであります。

当社グループの借入金残高は412,063百万円となっておりますが、このうち特別目的会社(SPC)のノンリコースローンが7,249百万円含まれております。金融機関からの資金調達については、高い収益力を背景として安定的に低コストで調達をおこなっております。

( 純資産 )

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、160,794百万円となり、対前期末比で10,899百万円増加いたしました。このうち株主資本合計は、146,675百万円となり、対前期末比で3,416百万円増加いたしました。これは四半期純利益による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

また、その他の包括利益累計額合計は、12,812百万円となり、対前期末比で7,447百万円増加いたしました。これは主に株式市況の回復により上場株式の含み益が10,455百万円増加したことにより、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社は、平成24年7月1日付で当社を存続会社、旧ヒューリック株式会社を消滅会社とする吸収合併をおこなっております。本合併に伴い、不動産事業の販売実績が著しく増加しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	594,508,371	594,753,471	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1
計	594,508,371	594,753,471	-	-

(注)1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日 (注)1	413,100	594,508,371	64,030	22,015,526	64,030	21,406,685

(注)1. 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

2. 平成25年4月1日から平成25年4月30日までの間に、新株予約権(ストック・オプション)の行使により、発行済株式総数が245,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ37,990千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,230,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 2,000,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 591,100,300	5,911,003	同上
単元未満株式	普通株式 177,771	-	-
発行済株式総数	594,508,371	-	-
総株主の議決権	-	5,911,003	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,400株(議決権154個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヒューリック(株)	東京都中央区日本橋大伝馬町7-3	1,230,300	-	1,230,300	0.20
(相互保有株式) 平和管財(株)	東京都中央区八重洲2-7-12	2,000,000	-	2,000,000	0.33
計	-	3,230,300	-	3,230,300	0.53

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成24年7月1日付で当社を存続会社、旧ヒューリック株式会社を消滅会社とする吸収合併をおこなっております。本合併は、企業結合会計上の「逆取得」に該当し、取得企業は旧ヒューリック株式会社、被取得企業は旧昭栄株式会社となっております。そのため、前第1四半期連結財務諸表と当第1四半期連結財務諸表との間には、連続性がなくなっておりますが、比較情報のうち、前第1四半期連結累計期間については、旧昭栄株式会社の財務計数を記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,164,079	14,357,414
受取手形及び営業未収入金	1,795,885	2,117,310
販売用不動産	52,691,416	62,811,949
仕掛販売用不動産	-	6,390,861
未成工事支出金	16,422	14,741
貯蔵品	34,900	33,477
営業投資有価証券	410,000	410,000
繰延税金資産	7,612,164	7,364,267
その他	1,245,811	790,165
貸倒引当金	2,899	3,284
流動資産合計	76,967,781	94,286,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	125,636,920	128,693,247
機械装置及び運搬具(純額)	784,392	910,424
土地	311,417,211	311,545,136
建設仮勘定	8,048,357	5,860,586
その他(純額)	748,616	715,820
有形固定資産合計	446,635,497	447,725,215
無形固定資産		
のれん	1,120,173	1,119,408
借地権	17,043,543	12,682,991
その他	444,824	448,349
無形固定資産合計	18,608,541	14,250,749
投資その他の資産		
投資有価証券	89,127,954	95,824,778
差入保証金	2,959,882	2,977,696
繰延税金資産	465,500	464,433
その他	3,102,739	3,359,686
貸倒引当金	1,283	920
投資その他の資産合計	95,654,792	102,625,673
固定資産合計	560,898,832	564,601,638
繰延資産		
繰延資産合計	53,232	50,284
資産合計	637,919,846	658,938,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	102,380,258	120,606,008
短期社債	12,998,880	-
未払費用	1,589,807	1,789,386
未払法人税等	3,932,556	2,021,977
前受金	3,410,301	3,402,392
賞与引当金	52,300	169,590
役員賞与引当金	82,900	19,455
その他	3,586,285	3,559,041
流動負債合計	128,033,289	131,567,851
固定負債		
社債	12,100,000	12,100,000
長期借入金	288,943,308	291,457,031
繰延税金負債	17,456,196	20,555,914
退職給付引当金	407,652	415,265
役員退職慰労引当金	13,577	9,547
長期預り保証金	39,502,828	40,297,178
その他	1,567,420	1,741,351
固定負債合計	359,990,982	366,576,286
負債合計	488,024,271	498,144,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,951,495	22,015,526
資本剰余金	38,016,185	38,080,217
利益剰余金	83,418,533	86,766,655
自己株式	127,793	187,240
株主資本合計	143,258,421	146,675,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,773,335	12,850,624
繰延ヘッジ損益	511,691	455,500
為替換算調整勘定	102,771	417,248
その他の包括利益累計額合計	5,364,416	12,812,371
少数株主持分	1,272,737	1,307,158
純資産合計	149,895,574	160,794,688
負債純資産合計	637,919,846	658,938,827

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	2,477,941	-
売上原価	1,264,024	-
売上総利益	1,213,916	-
営業収益	-	16,010,331
営業原価	-	6,931,132
営業総利益	-	9,079,198
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	45,519	-
賞与引当金繰入額	9,879	-
その他	116,019	-
販売費及び一般管理費合計	171,418	2,356,650
営業利益	1,042,498	6,722,547
営業外収益		
受取利息	-	3,684
受取配当金	101,713	478,524
持分法による投資利益	-	64,669
賃貸解約関係収入	-	323,800
その他	6,915	33,980
営業外収益合計	108,628	904,658
営業外費用		
支払利息	600,834	1,268,710
その他	3,024	25,599
営業外費用合計	603,858	1,294,310
経常利益	547,267	6,332,896
特別利益		
補助金収入	46,666	-
新株予約権戻入益	17,530	-
固定資産売却益	-	1,757,009
投資有価証券売却益	-	100,101
その他	-	217,138
特別利益合計	64,196	2,074,249
特別損失		
固定資産除却損	-	1,033,189
建替関連損失	-	64,164
減損損失	285,319	-
合併関連費用	241,606	-
その他	133,905	-
特別損失合計	660,831	1,097,354
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	49,367	7,309,791
法人税、住民税及び事業税	-	2,504,810
法人税等調整額	-	59,724
法人税等合計	92,303	2,445,085
少数株主損益調整前四半期純利益	42,936	4,864,705
少数株主利益	-	34,421
四半期純利益	42,936	4,830,284

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42,936	4,864,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,345,541	7,082,199
繰延ヘッジ損益	-	56,190
為替換算調整勘定	-	313,999
持分法適用会社に対する持分相当額	-	4,434
その他の包括利益合計	1,345,541	7,447,955
四半期包括利益	1,388,477	12,312,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,388,477	12,278,240
少数株主に係る四半期包括利益	-	34,421

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、特定目的会社ソニック・インベストメンツ6の優先出資及び特定出資を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であった東京ビルサービス株式会社は、当社が保有する全株式を売却したことにより、関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

【追加情報】

(固定資産の振替)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に計上していたもののうち、金額4,000,000千円を販売用として所有目的を変更したため、仕掛販売用不動産に振替えております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 追加出資義務

下記の特別目的会社の借入金返済義務等に対して追加出資義務を負っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
駿河台開発特定目的会社	9,920,000千円	駿河台開発特定目的会社	9,920,000千円
		中野駅前開発特定目的会社	4,000,000
計	9,920,000	計	13,920,000

なお、駿河台開発特定目的会社及び中野駅前開発特定目的会社に対する追加出資義務については、当社の負担割合に基づく金額を記載しております。

2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
アール40合同会社(借入債務)	1,600,000千円	アール40合同会社(借入債務)	1,600,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	576,637千円	1,663,971千円
のれんの償却額	-	88,743

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	1,482,162	2.5	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、「不動産」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、「不動産」及び「有価証券」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結累計期間から、「不動産」のみから成る単一セグメントとしております。

この変更は、前連結会計年度において、キヤノン株式の大宗の売却と運用株式全てを売却したことにより、投資有価証券の残高が大幅に減少し、有価証券の運用を取り止めたこと等を受けて、平成24年3月23日開催の取締役会において、より一層の効率的な業務遂行を図るため、事業部門であった有価証券投資グループを本社管理部門である企画・財務グループに統合したことによるものであります。

これに伴い、保有有価証券に係る受取配当金等について、従来、売上高に計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間により営業外収益として計上する方法に変更しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	保険事業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	13,357,068	718,326	14,075,395	1,934,935	16,010,331	-	16,010,331
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	84,624	-	84,624	190,449	275,073	275,073	-
計	13,441,693	718,326	14,160,020	2,125,384	16,285,404	275,073	16,010,331
セグメント利益	7,491,851	230,694	7,722,546	42,227	7,764,773	1,042,225	6,722,547

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事請負、設計・工事監理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,042,225千円には、セグメント間取引消去22,791千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,065,017千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

取得による企業結合

(特定目的会社ソニック・インベストメンツ6)

当社は、平成25年1月11日付で、特定目的会社ソニック・インベストメンツ6の優先出資及び特定出資を取得し、同社を当社の子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	特定目的会社ソニック・インベストメンツ6
事業の内容	資産の流動化に関する法律に基づく資産流動化計画に従った特定資産の譲受け並びにその管理及び処分に係る業務等

(2) 企業結合をおこなった主な理由

特定目的会社ソニック・インベストメンツ6は、東京メトロ「新宿三丁目」駅から徒歩1分の場所に位置する収益ビルを保有しており、当該物件が希少性の高い物件であると判断したため、取得したものであります。

(3) 企業結合日

平成25年1月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を引き渡した当社を取得企業と決定いたしました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年1月1日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	
現金による支出	3,518,751千円
取得に直接要した費用	
デューデリジェンス費用等	4,600千円
取得原価	3,523,351千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

78,878千円

(2) 発生原因

企業結合時の被取得企業の時価純資産が取得原価を下回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円07銭	8円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	42,936	4,830,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	42,936	4,830,284
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,100	590,368
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	8円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	1,514
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月13日

ヒューリック株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 菅原 和信 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原田 昌平 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューリック株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒューリック株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。